

**令和4年度
経済動向調査報告書**

令和4年第4四半期

(2023年1月～3月期)

一迫花山商工会

経済動向調査報告書

1. 調査分析資料

①栗原市 人口の推移（2021 年度）

統計でみる栗原（令和 3 年版）

②中小企業庁 中小企業景況調査（第 171 回 2023 年 1～3 月期）

③宮城県 宮城県の経済動向（令和 5 年第 1 四半期 1～3 月期）

④宮城県商工会連合会 宮城県商工会地区中小企業景況調査報告書

（2023 年 1 月～3 月期）

⑤一迫花山商工会 地域経済動向調査（令和 4 年度第 4 四半期）

2. 調査対象期間

2023 年 1 月～3 月期

3. その他

資料内の DI とは、ディフュージョン・インデックス（景気動向指数）の略で、各調査項目について増加（上昇・好転）企業割合と減少（低下・悪化）企業割合の差を示すものとなっています。

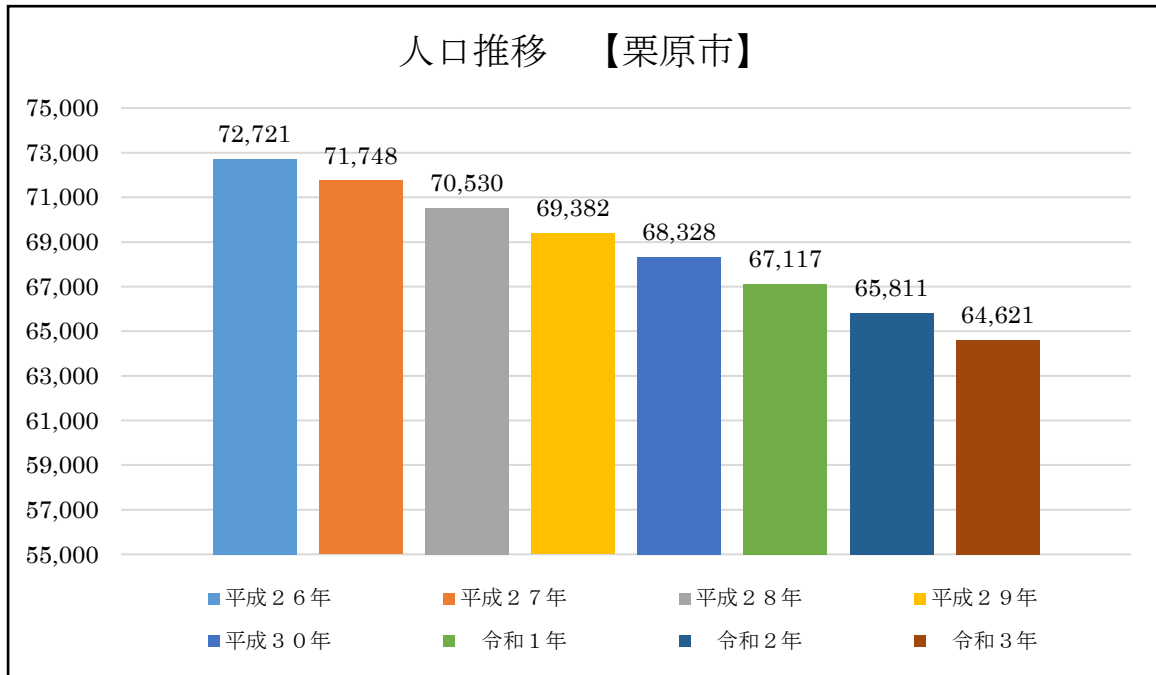
DI は強気・弱気などの景況感の相対的な広がりを示すもので、売上額や売上単価の実数値の上昇率とは異なります。

DI = 増加（上昇・好転）企業割合 - 減少（低下・悪化）企業割合

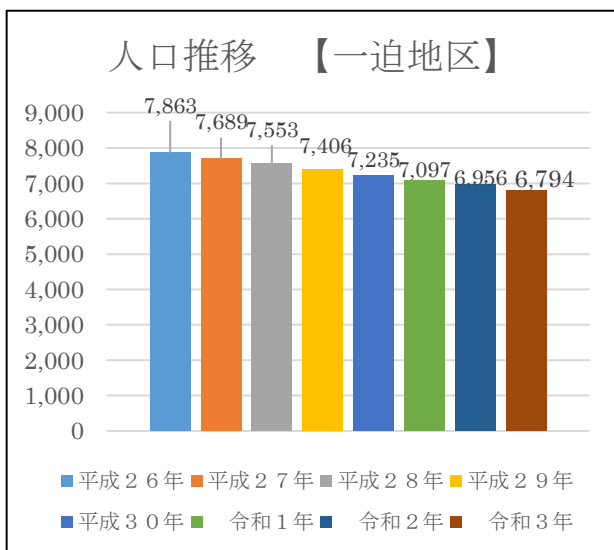
1. 栗原市の地域状況について

(1) 栗原市の人口推移

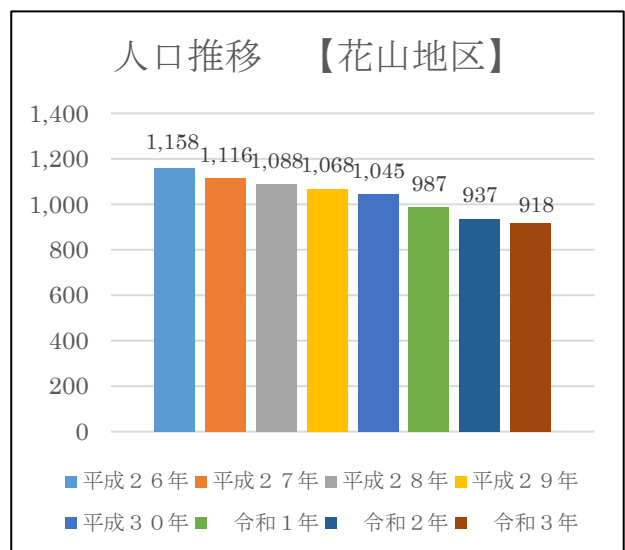
①栗原市全域



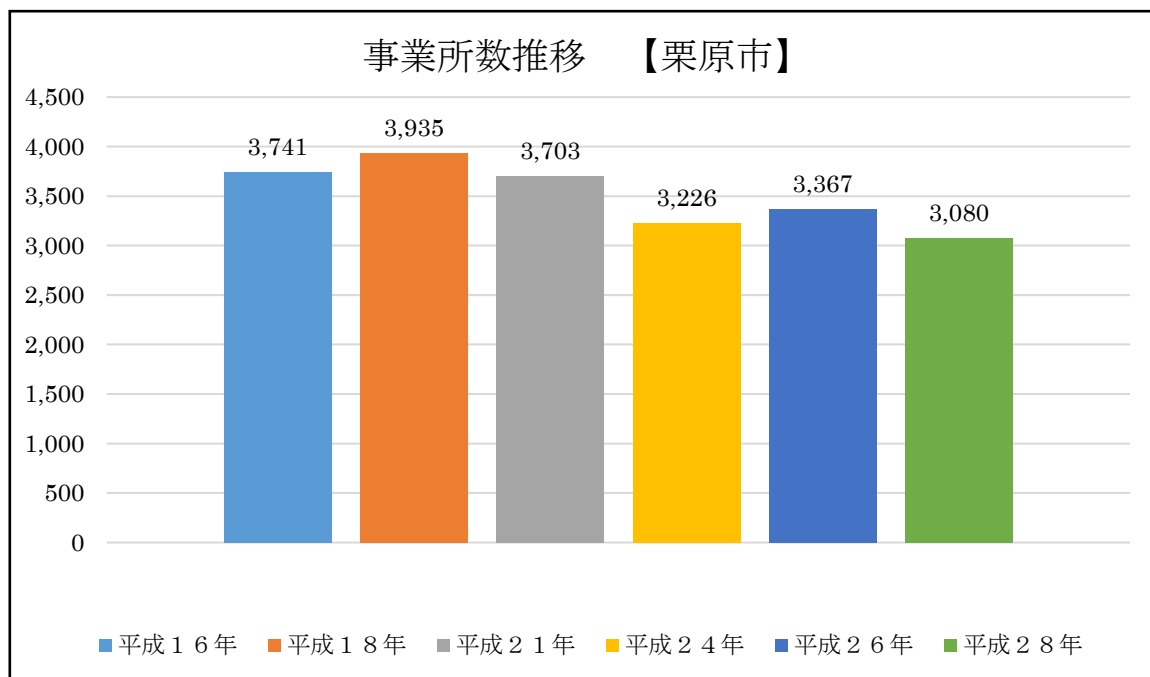
②一迫地区



③花山地区



(2) 栗原市の事業所数推移



令和3年の栗原市全域の人口は64,621人となっており、前年から約1.8%の減少であった。なお、地区別人口では築館12,978人、若柳11,399人、栗駒10,032人、一迫6,794人、志波姫6,633人、金成6,173人、瀬峰4,123人、高清水3,471人、鶯沢2,100人、花山918人となっており、全地区で人口が減少している。

一迫地区の人口を見ると、令和3年人口は6,794人となっており、平成26年から約13.6%の減、前年から約2.3%の減となっている。また、世帯数は2,535世帯（世帯平均2.6人）で、世帯数は維持しているが、世帯平均人数は減少が続いている。

花山地区の人口を見ると、令和3年人口は918人となっており、平成26年から約20.7%の減、前年から約2.0%の減となっている。なお、世帯数は417世帯（世帯平均約2.2人）で、世帯数は微増、世帯平均人数は横ばいとなっている。

年齢別人口を見ると、栗原市全域の65歳以上は26,414人で市内人口の約41%を占めており、割合は1.0%増加している。また、一迫地区では3,116人で地区人口の約45.8%、花山地区では521人で地区人口の約56.7%となっており、ともに高齢者の割合は増加している。

栗原市内事業所数は平成18年から減少が続き、平成26年には増加となったが、平成28年は平成26年より287事業所の減となった。産業別の事業所数としては、農林漁業57、建設業368、製造業268、電気・水道業1、情報通信業8、運輸業・郵便業66、卸売・小売業876、金融・保険業35、不動産業77、専門・技術サービス業92、宿泊・飲食業337、生活関連サービス324、教育・学習支援業56、医療・福祉241、複合サービス事業45、その他サービス業229となっている。平成26年と比べると複合サービス事業のみが増加、他の業種は減少傾向となっている。

2. 中小企業の景況について【全国】

【中小企業の業況判断D Iは、3期ぶりに上昇した。】

- (1) 全産業の業況判断D Iは、▲13.7（前期差9.2ポイント増）となり、3期ぶりに上昇した。
- (2) 製造業の業況判断D Iは、▲13.6（前期差5.6ポイント増）となり、3期ぶりに上昇した。業種別に見ると、パルプ・紙・紙加工品、食料品、家具・装備品、繊維工業など10業種で上昇し、機械器具、鉄鋼・非鉄金属、金属製品など4業種で低下した。
- (3) 非製造業の業況判断D Iは、▲14.1（前期差9.9ポイント増）となり、3期ぶりに上昇した。産業別に見ると、サービス業、卸売業、小売業、建設業のすべての産業で上昇した。
- (4) 全産業の長期資金借入難易度D Iは、▲5.7（前期差0.9ポイント増）と3期ぶりに上昇し、短期資金借入難易度D Iは、▲3.5（前期差1.0ポイント増）と3期ぶりに上昇した。

（中小企業庁 第171回中小企業景況調査より）

・業況判断（前期比・季節調整済み）

	製造業			建設業			卸売業			小売業			サービス業		
	中	小	小	中	小	小	中	小	小	中	小	中	小	小	
好転	11.0	12.0	10.6	7.9	8.4	7.8	9.3	10.2	8.2	7.1	8.7	6.9	9.1	10.1	8.9
不変	55.4	53.8	56.1	66.6	68.0	66.3	58.9	60.7	56.7	51.7	58.9	50.7	58.6	63.2	57.5
悪化	33.6	34.2	33.3	25.5	23.6	25.9	31.8	29.12	35.1	41.2	32.4	42.4	32.3	26.7	33.6
DI	▲13.6	▲14.9	▲13.3	▲13.9	▲14.8	▲13.9	▲9.8	▲5.7	▲13.8	▲22.9	▲11.1	▲24.4	▲8.7	▲4.4	▲9.7

中＝中小企業 小＝小規模企業

・経営上の問題点

	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業
1位	原材料価格の上昇	材料価格の上昇	仕入単価の上昇	仕入単価の上昇	材料等仕入単価の上昇
2位	需要の停滞	従業員の確保難	需要の停滞	消費者ニーズの変化への対応	需要の停滞
3位	従業員の確保難	官公需要の停滞	人件費以外の経費の増加	需要の停滞	利用者ニーズの変化への対応

・業種別主要 DI 時系列表

①全産業

	2022 年				2023 年	前期差
	1～3 月期	4～6 月期	7～9 月期	10～12 月期	1～3 月期	
業況判断 DI	▲26.6	▲14.4	▲19.5	▲22.9	▲13.7	9.2
売上額 DI	▲23.5	▲7.7	▲13.9	▲16.4	▲6.6	9.8
売上単価 DI	▲9.0	2.9	2.2	1.6	7.6	6.0
商品仕入単価 DI	54.8	67.4	70.6	74.8	74.4	▲0.4
採算 DI	▲39.9	▲29.5	▲32.0	▲31.3	▲32.9	▲1.6

全産業の主要 DI については、業況判断・売上額・売上単価 DI が上昇、商品仕入単価・採算 DI が低下した。

②製造業

	2022 年				2023 年	前期差
	1～3 月期	4～6 月期	7～9 月期	10～12 月期	1～3 月期	
業況判断 DI	▲17.6	▲12.7	▲15.2	▲19.2	▲13.6	5.6
売上額 DI	▲13.6	▲5.8	▲9.0	▲11.0	▲6.9	4.1
売上単価 DI	3.1	15.5	15.9	17.9	18.2	0.3
商品仕入単価 DI	73.5	83.7	84.1	84.7	82.9	▲1.8
採算 DI	▲29.4	▲26.8	▲29.8	▲28.3	▲30.8	▲2.5

Pick up

○売上げ（加工）数量の動向（前期比・季節調整済）

	製造業		
		中	小
増加	15.4	18.1	14.4
不変	43.4	41.1	44.2
減少	41.2	40.8	41.4
DI	▲10.9	▲8.5	▲11.8

製造業では、業況判断・売上額・売上単価 DI が上昇、商品仕入単価・採算 DI が低下した。

企業のコメントでは、受注数の増加等により売上はコロナ禍以前の水準まで回復基調にあるものの、光熱費の高騰に伴う利益率の低下や、人材不足による生産への影響を課題とする等のコメントが多く挙げられた。

③建設業

	2022年				2023年	前期差
	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	
業況判断 DI	▲17.9	▲14.7	▲13.6	▲15.8	▲13.9	1.9
売上額 DI	▲21.3	▲13.8	▲12.5	▲15.6	▲11.1	4.5
売上単価 DI						-
商品仕入単価 DI	73.8	82.1	82.5	84.5	83.1	▲1.4
採算 DI	▲34.6	▲36.0	▲33.4	▲33.7	▲35.2	▲1.5

Pick up

○従業員数の動向（今期の水準）

	建設業		
		中	小
過剰	1.7	2.1	1.6
適正	59.8	44.1	62.9
不足	38.5	53.8	35.5
DI	▲36.8	▲51.7	▲33.9

建設業では、業況判断・売上額 DI が上昇、商品仕入単価・採算 DI が低下した。

企業のコメントでは、高止まりが続く材料価格や、一部の材料等が入手困難な状態が続いている。また、人材不足が深刻化しており、特に20代～30代の技術者不足による、今後の業界への影響を懸念するコメントも見られた。

④卸売業

	2022年				2023年	前期差
	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	
業況判断 DI	▲21.7	▲9.5	▲18.5	▲21.3	▲9.8	11.5
売上額 DI	▲16.9	▲3.3	▲14.7	▲16.7	▲1.5	15.2
売上単価 DI	21.9	36.1	36.4	37.0	40.3	3.3
商品仕入単価 DI	58.5	73.7	76.7	81.4	81.4	0.0
採算 DI	▲27.0	▲17.4	▲22.3	▲21.4	▲22.5	▲1.1

Pick up

○製品・商品在庫の動向（今期の水準）

	卸売業		
		中	小
過剰	22.4	26.2	18.1
適正	70.7	69.1	72.5
不足	6.9	4.7	9.4
DI	15.5	21.5	8.7

卸売業では、業況判断・売上額・売上単価 DI が上昇、採算 DI が低下し、商品仕入単価 DI は横ばいとなった。

各企業のコメントでは、売上は回復傾向にあるものの、仕入単価の上昇や、高止まりが続く燃料・光熱費の高騰、賃上げによる人件費増加等に伴う価格転嫁への対応を苦慮するコメントが多く挙げられた。

⑤小売業

	2022年				2023年	前期差
	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	
業況判断 DI	▲36.6	▲23.9	▲27.8	▲31.0	▲22.9	8.1
売上額 DI	▲29.0	▲17.3	▲22.5	▲22.9	▲14.1	8.8
売上単価 DI	▲19.2	▲12.6	▲14.1	▲13.9	▲8.4	5.5
商品仕入単価 DI	38.2	52.0	58.1	65.4	64.9	▲0.5
採算 DI	▲49.9	▲36.5	▲37.9	▲37.1	▲39.1	▲2.0

Pick up

○客数の動向（前期比・季節調整済）

	小売業		
		中	小
増加	10.5	15.0	9.9
不変	40.1	44.5	39.5
減少	49.4	40.5	50.6
DI	▲22.6	▲5.9	▲24.8

小売業では、業況判断・売上額・売上単価 DI が上昇、商品仕入単価・採算 DI が低下した。

企業コメントでは、相次ぐ商品の値上げの影響による生活必需品以外の消費低迷に加え、販売競争の激化、包装資材や人件費の高騰による利益率の低下等といったマイナスコメントが多く挙げられた。

⑥サービス業

	2022年				2023年	前期差
	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	
業況判断 DI	▲31.3	▲9.9	▲18.8	▲23.0	▲8.7	14.3
売上額 DI	▲28.3	0.8	▲12.0	▲15.6	0.3	15.9
売上単価 DI	▲16.1	▲1.2	▲2.7	▲5.5	5.1	10.6
商品仕入単価 DI	45.2	59.8	63.9	69.3	70.3	1.0
採算 DI	▲44.7	▲26.1	▲30.4	▲30.1	▲30.8	▲0.7

Pick up

○利用客数の動向（前期比）

	サービス業		
		中	小
好転	14.0	14.7	13.8
不変	48.1	55.8	46.2
悪化	37.9	29.5	40.0
DI	▲2.9	2.5	▲4.6

サービス業では、業況判断・売上額・売上単価・商品仕入単価 DI が上昇、採算 DI が低下した。

企業コメントでは、新型コロナウイルス感染症に対する行動制限の解除による人流の活性化や、水際対策の緩和に伴うインバウンド需要の増加が見られる。一方で、燃料価格の高騰や人材不足等のコメントも多く挙げられた。

（中小企業庁 第171回中小企業景況調査より）

3. 中小企業の景況について【宮城県】

(1) 本県の経済概況

- ①生産・・・鉱工業生産指数が4期ぶりの低下。
- ②住宅投資・・・持家の減少により2期連続の減少。
- ③公共投資・・・都道府県などの発注工事が減少したことにより、2期連続の減少。
- ④個人消費・・・百貨店・スーパー販売額は4期連続の増加、コンビニエンスストア及び専門量販店を加えた合計販売額（参考値）は5期連続の増加。乗用車新車登録・届出台数は普通車や小型車の増加により3期連続の増加。仙台市消費者物価指数は7期連続の上昇。
- ⑤雇用・・・有効求人倍率が5期連続の上昇となり、新規求人倍率が3期ぶりの低下。所定外労働時間は9期ぶりの減少、実質賃金指数は2期ぶりの上昇、雇用保険受給者実人員は8期連続の減少。
- ⑥企業倒産・・・企業倒産件数は2期連続の増加。

(2) 主な指標の動き

①生産

ウェイトの大きい業種を中心に前期比をみると、食料品工業は43.2%低下し、5期ぶりの低下となった。汎用・生産用・業務用機械工業は28.2%低下し、2期連続の低下となった。電子部品・デバイス工業は21.1%低下し、4期ぶりの低下となった。

前年同期比（原指数での比較）では3.3%の低下となり、8期ぶりの低下となった。

②住宅投資

令和5年第1四半期（1～3月期）の新設住宅着工戸数は3,765戸で前年同期比が0.1%の減少となり、2期連続の減少となった。

③個人消費

令和5年第1四半期（1～3月期）の百貨店・スーパー販売額は989億27百万円で、全店舗比較の前年同期比は2.8%増加し、4期連続の増加となった。既存店比較の前年同期比は1.9%の増加となり、3期連続の増加となった。

④物価

令和5年第1四半期（1～3月期）の仙台市消費者物価指数（令和2年＝100）は、生鮮食品を除く総合指数は105.3で、前期比が0.4%上昇し、7期連続の上昇となった。生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数は104.0で、前期比が1.0%上昇し、5期連続の上昇となった。総合指数は105.6で、前期比が0.7%上昇し、7期連続の上昇となった。

（宮城県 宮城県の経済動向 令和5年第1四半期より）

4. 全国・東北ブロック及び宮城県の景況、今後の見通しについて

(1) 全国、東北ブロック及び宮城県の景況

①売上額

宮城県の今期売上額 DI は、前期との比較では小売業、サービス業で改善となり、製造業、建設業では悪化となった。

宮城県の全国、東北との売上額 DI 比較では、製造業、建設業で全国・東北以下、小売業、サービス業で全国以下・東北以上であった。

②採算

宮城県の今期採算 DI は全業種でマイナス値であった。前期との比較では、製造業、小売業で悪化、建設業、サービス業で改善となった。

宮城県の全国、東北との採算 DI 比較では、製造業では全国以下・東北以上、建設業、サービス業で全国・東北以上、小売業で全国・東北以下であった。

(宮城県商工会連合会 宮城県商工会地区中小企業景況調査報告書 2023年1月～3月期より)

(2) 県下産業別の景況

①製造業

	全国			東北			宮城		
	前期	今期	見通し	前期	今期	見通し	前期	今期	見通し
売上額 DI	▲3.5	▲8.7	▲5.9	▲10.0	▲16.7	-	▲12.2	▲18.2	▲21.2
採算 DI	▲28.2	▲29.5	▲24.3	▲38.5	▲41.7	-	▲21.2	▲37.5	▲34.3

製造業の売上額 DI は全国・東北・宮城すべてで悪化。採算 DI についても全国・東北・宮城すべてで悪化となった。

来期の見通し売上額 DI は全国で改善、宮城で悪化。採算 DI については全国・宮城で改善の見込みとなっている。

経営上の問題点として挙げられていたのは、「原材料価格の上昇」(48.3%)、次いで「需要の停滞」が(13.8%)で続いている。

②建設業

	全国			東北			宮城		
	前期	今期	見通し	前期	今期	見通し	前期	今期	見通し
売上額 DI	▲14.0	▲15.5	▲19.4	▲25.4	▲34.4	-	▲4.2	▲36.0	▲24.0
採算 DI	▲32.6	▲36.1	▲32.3	▲39.9	▲42.5	-	▲36.0	▲32.0	▲36.0

建設業の売上額 DI は全国・東北・宮城すべてで悪化。採算 DI については全国・東北で悪化、宮城で改善となった。

来期の見通し売上額 DI は全国で悪化、宮城で改善。採算 DI については全国で改善、宮城で悪化の見込みとなっている。

経営上の問題点として挙げられたのは、「材料価格の上昇」(68.0%)、次いで「請負単価の低下、上昇難」「民間需要の停滞」「熟練技術者の確保難」が同率(8.0%)で続いている。

③小売業

	全国			東北			宮城		
	前期	今期	見通し	前期	今期	見通し	前期	今期	見通し
売上額 DI	▲18.4	▲22.8	▲21.4	▲35.8	▲35.2	-	▲32.6	▲31.0	▲28.6
採算 DI	▲39.6	▲43.7	▲37.4	▲50.2	▲50.0	-	▲42.9	▲57.1	▲50.0

小売業の売上額 DI は全国で悪化、東北ではほぼ横ばい、宮城で改善。採算 DI については全国・宮城で悪化。東北ではほぼ横ばいとなった。

来期見通しでは売上額 DI は全国・宮城で改善。採算 DI ついても全国・宮城で改善の見込みとなっている。

経営上の問題点として挙げられたのは、「需要の停滞」(20.0%)、次いで「仕入単価の上昇」が(17.5%)、「消費者ニーズの変化」「大型店・中型店の進出による競争の激化」が同率(12.5%)で続いている。

④サービス業

	全国			東北			宮城		
	前期	今期	見通し	前期	今期	見通し	前期	今期	見通し
売上額 DI	▲7.4	▲2.6	▲2.1	▲18.7	▲17.1	-	▲30.6	▲10.4	▲6.2
採算 DI	▲36.7	▲38.2	▲31.4	▲42.8	▲46.7	-	▲38.8	▲35.4	▲39.6

サービス業の売上額 DI は全国・東北・宮城で改善。採算 DI については全国・東北で悪化、宮城で改善となった。

来期見通しでは売上額 DI は全国・宮城で改善。採算 DI ついては全国で改善、宮城は悪化の見込みとなっている。

経営上の問題点として挙げられたのは、「材料等仕入単価の上昇」(38.3%)、次いで「需要の停滞」(14.9%)、「利用者ニーズの変化」が(10.6%)で続いている。

(宮城県商工会連合会 宮城県商工会地区中小企業景況調査報告書 2023年1月～3月期より)

一迫花山商工会 地域経済動向調査

【調査実施要領】

①調査目的

経営発達支援計画に基づき実施する本調査は、商工会会員事業所の経済動向及び課題、要望等を把握し、今後の小規模事業者支援の基礎資料として活用する。

②調査対象

商工会会員事業所の中から25事業所を抽出。

・対象事業者の構成

	会員数	比率	調査事業所数
小売業	68	27.3%	7
建設業	75	30.1%	7
製造業	27	10.8%	3
サービス業	38	15.3%	4
その他	41	16.5%	4
合計	249		25

③調査実施時期

- | | |
|-----------------------|-----------|
| (1)第1四半期調査 (4月～6月期) | 令和4年7月実施 |
| (2)第2四半期調査 (7月～9月期) | 令和4年11月実施 |
| (3)第3四半期調査 (10月～12月期) | 令和5年2月実施 |
| (4)第4四半期調査 (1月～3月期) | 令和5年5月実施 |

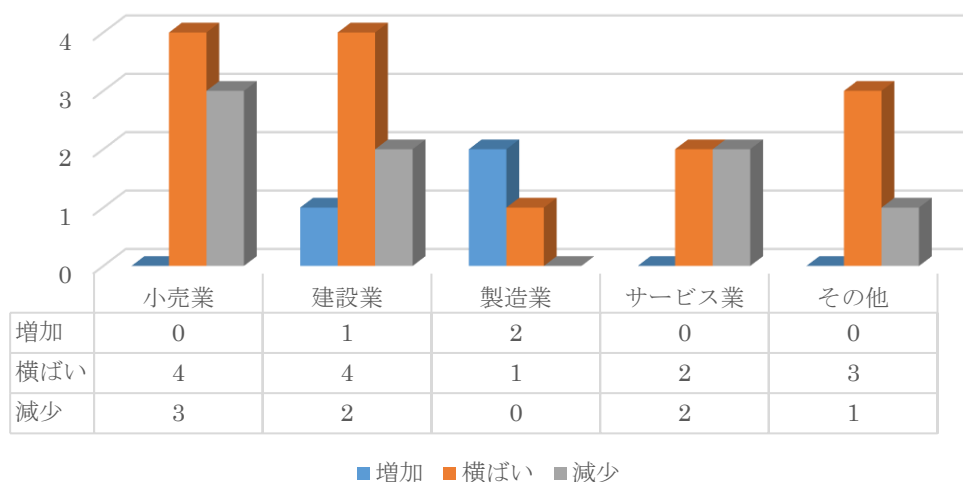
④調査の方法

商工会各職員により対象事業所への巡回訪問等による調査票の配布。
職員による巡回訪問及びFAXによる回答。

1. 令和4年度第4四半期調査結果（2023年1月～3月期）

①売上高（前期対比）

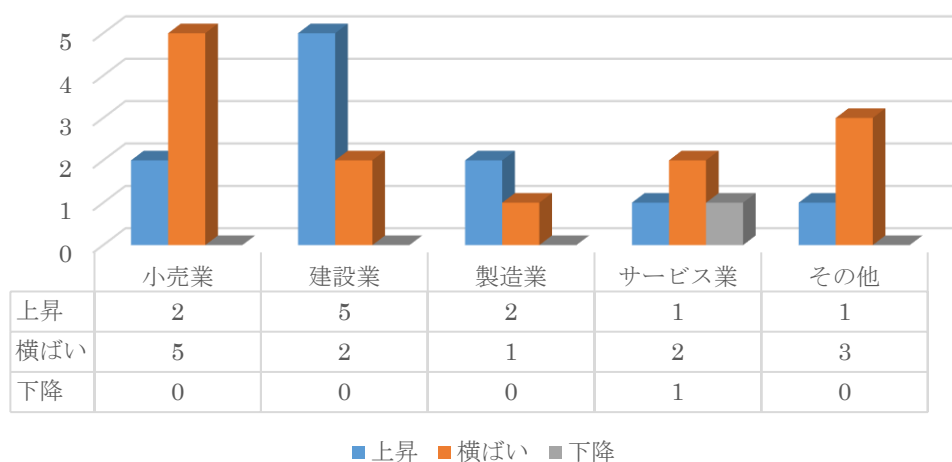
売上高



- 回答数は「増加」の事業所3件（前期比-3）、「横ばい」14件（前期比+2）、「減少」8件（前期比+1）となっており、一部業種で増加しているものの、厳しい状況が続いている。
- 「増加」と回答した事業者からは、販売単価の上昇などの要因が挙げられている。
- 「減少」の要因として事業者からは、受注の減少や観光客の減少などが挙げられた。

②製品・商品販売単価（前期対比）

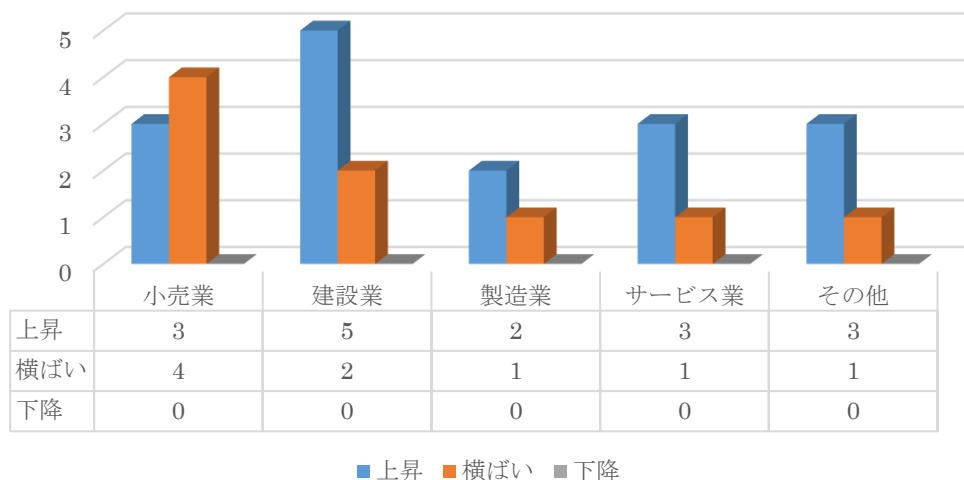
製品・商品販売単価



- 回答数は「上昇」11件（前期比-3）、「横ばい」13件（前期比+3）、「下降」1件（前期比+0）となった。
- 前期調査対比で「横ばい」（前期比+3）の回答が最も多く、原材料価格の高止まりに加え、物価の上昇による影響などが挙げられた。

③原材料・仕入価格

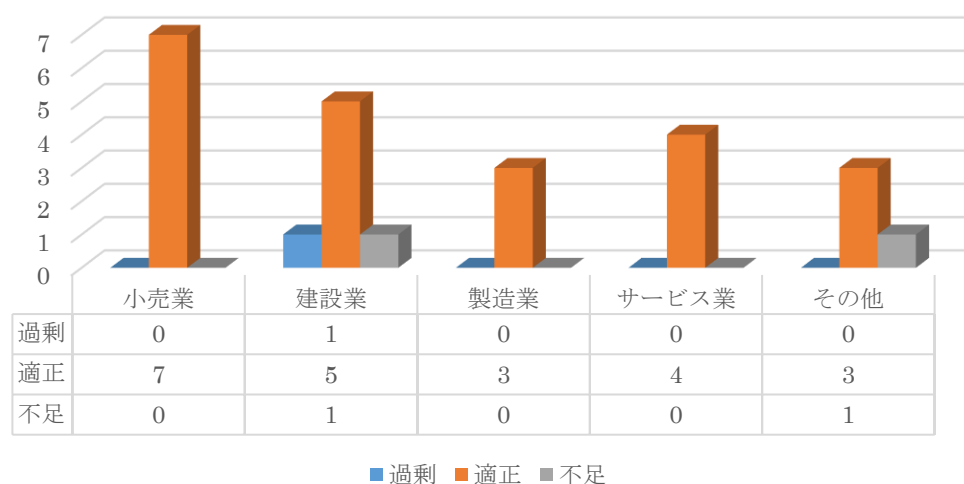
原材料・仕入価格



○回答数は、「上昇」16件（前期比-5）、「横ばい」9件（前期比+5）、「下降」0件（前期比+0）となった。
 ○「上昇」（前期比-5）の回答が最も多く、事業者からは長期に亘る原材料や資材、光熱費、仕入価格の高騰による経営への影響が前期同様に挙げられた。

④製品・商品在庫

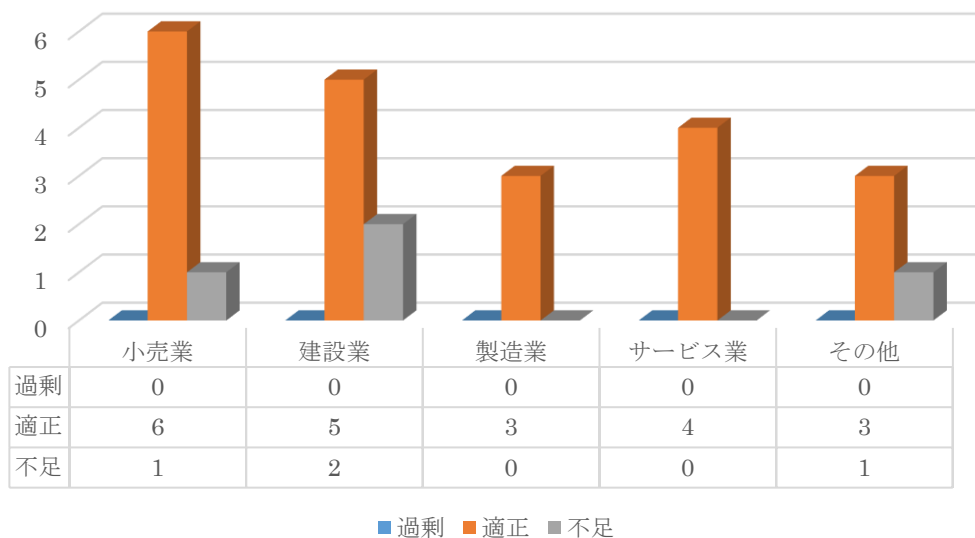
製品・商品在庫



○回答数は、「過剰」1件（前期比+0）、「適正」22件（前期比+0）、「不足」2件（前期比+0）となった。
 ○前期に続き、多くの事業所が「適正」と回答しており、適正在庫を維持していると思われる。

⑤労働力

労働力

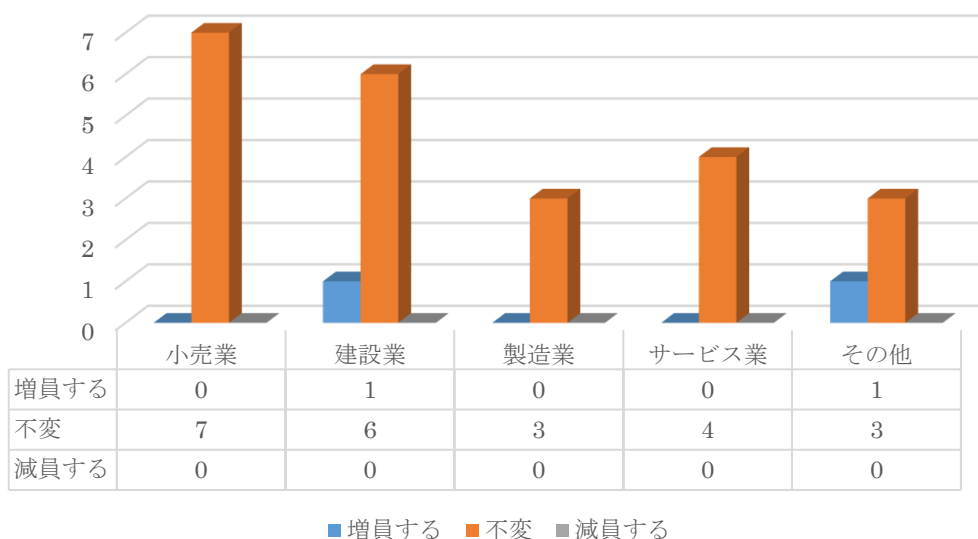


○回答数は、「過剰」0件（前期比+0）、「適正」21件（前期比-2）、「不足」4件（前期比+2）となった。

○前期に続き、多くの事業所は「適正」を維持している。

⑥従業員数（今後の予定）

従業員数



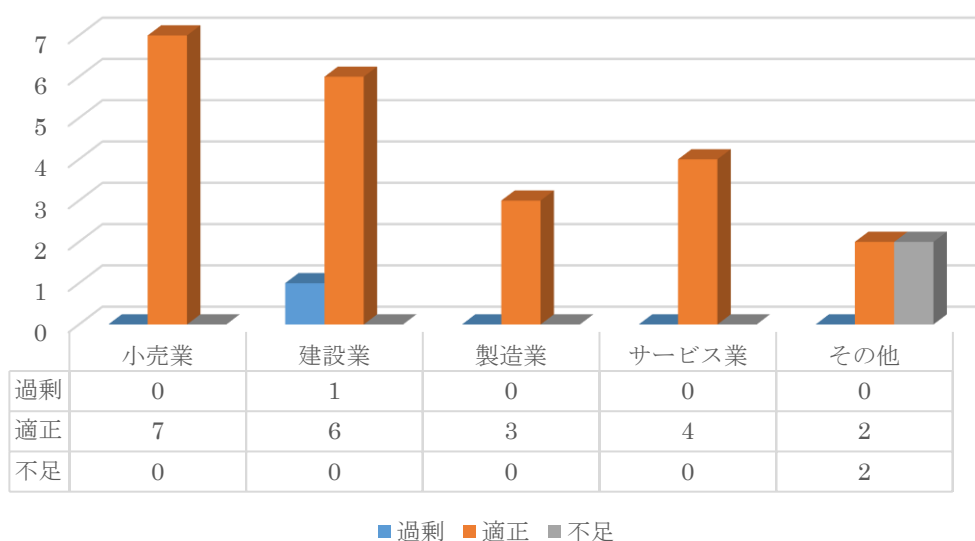
○回答数は、「増員する」2件（前期比-1）、「不変」23件（前期比+1）、「減員する」0件（前期比+0）となった。

○前期に続き、多くの事業所が「不変」で現状維持となっている。

○「増員する」（前期比-2）の事業所からは人材の確保難などが挙げられた。

⑦生産・営業用設備

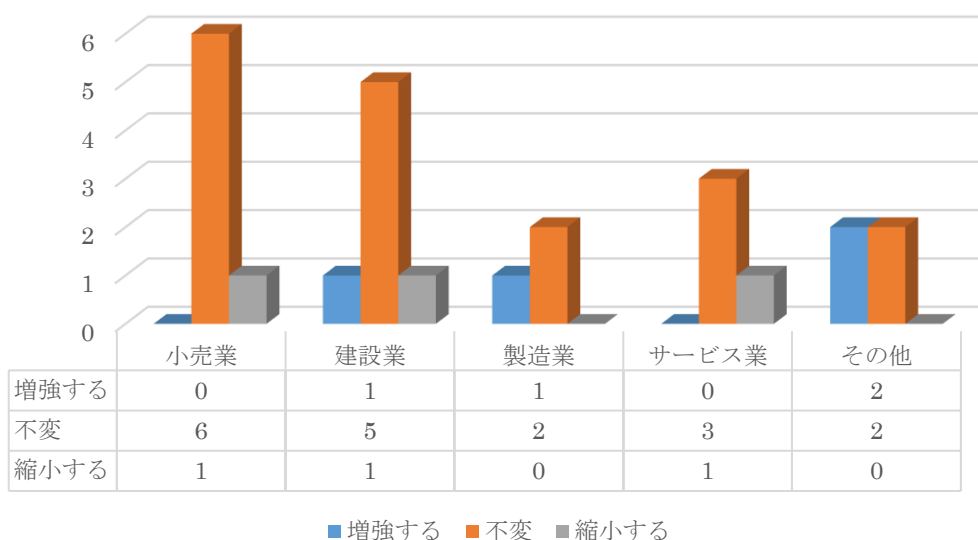
生産・営業用設備



- 回答数は、「過剰」1件（前期比+0）、「適正」22件（前期比+0）、「不足」2件（前期比+0）となった。
- 「不足」の事業者では設備の老朽化が進んでいることが主な要因となっている。

⑧生産・営業用設備（今後の予定）

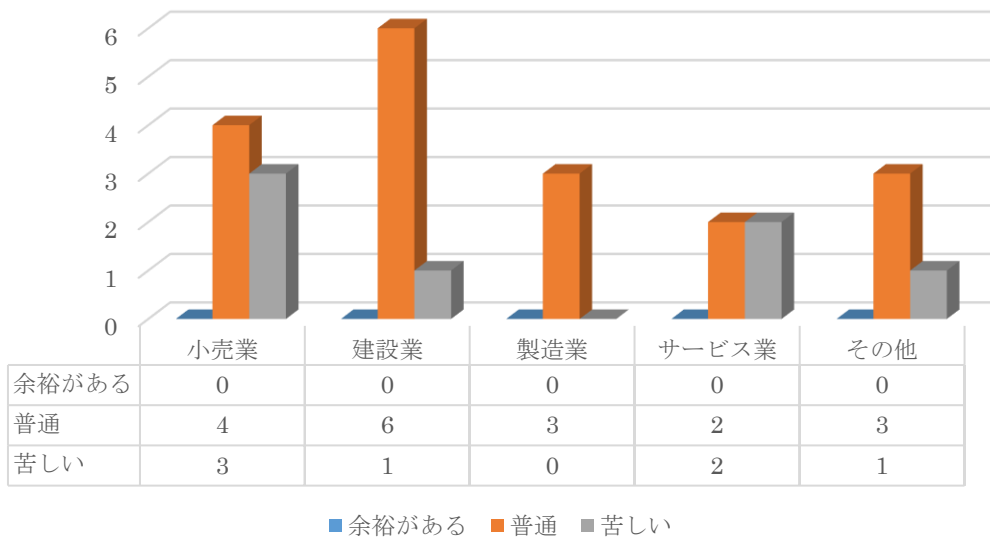
生産・営業用設備（今後の予定）



- 回答数は、「増強する」4件（前期比+1）、「不変」18件（前期比-3）、「縮小する」3件（前期比+2）となった。
- 多くの事業所が「不変」（前期比-3）で現状維持となっている。
- 「縮小する」（前期比+2）と回答した事業者からは、光熱費高騰による影響等が挙げられた。

⑨資金繰り

資金繰り

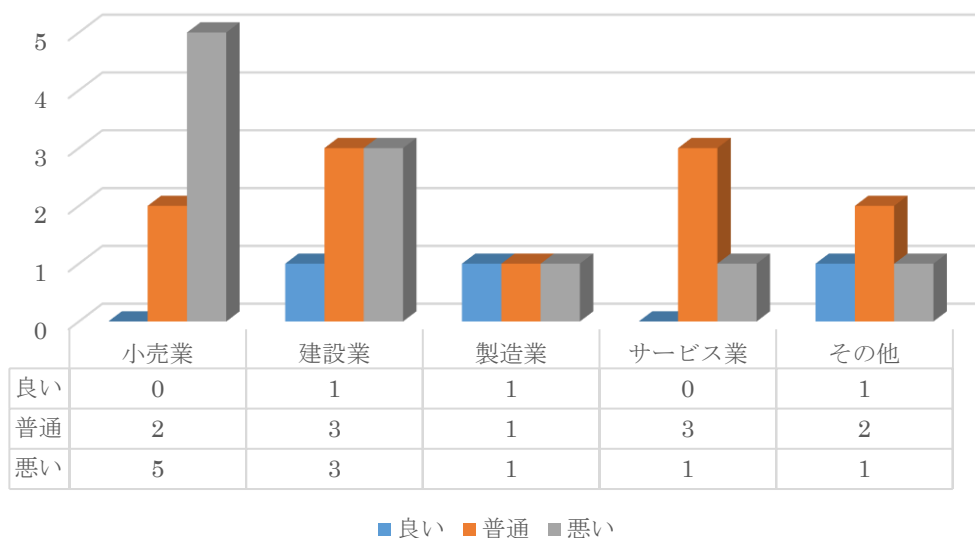


○回答数は、「余裕がある」0件（前期比+0）、「普通」18件（前期比+0）、「苦しい」7件（前期比+0）となった。

○「苦しい」と回答した理由として、物価高騰や、取引先からの入金遅れによる影響などが挙げられた。

⑩事業所の業況（来期見通し）

事業所の業況（来期見通し）



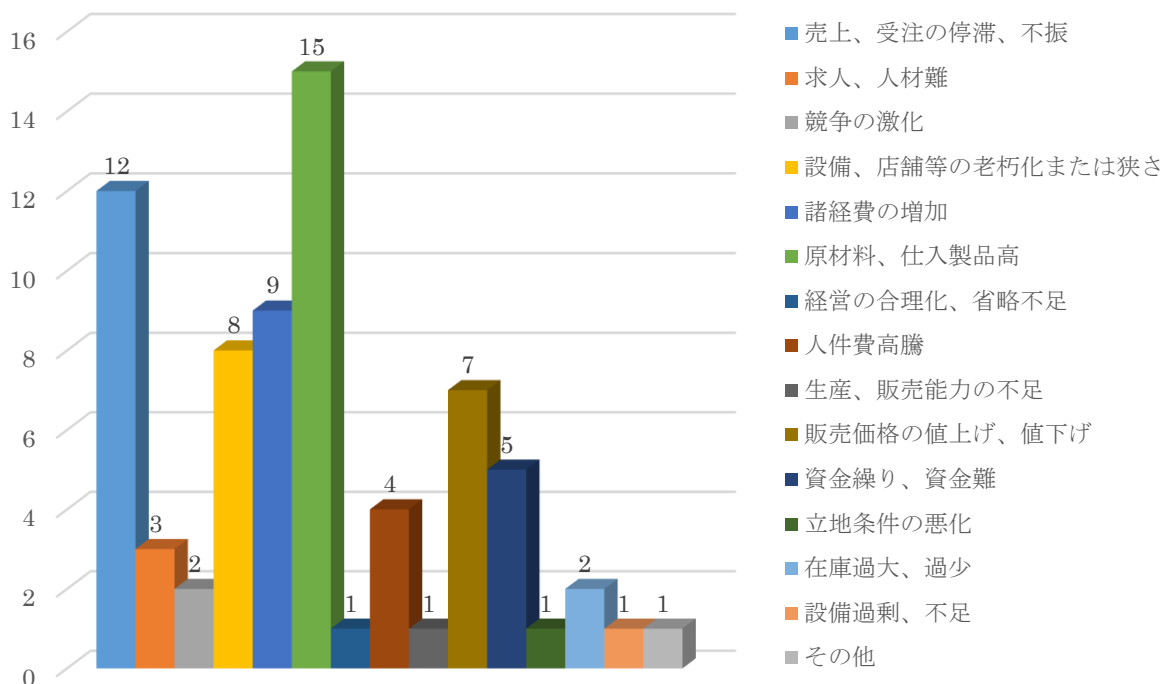
○回答数は、「良い」3件（前期比+2）、「普通」11件（前期比-2）、「悪い」11件（前期比+0）となった。

○「良い」と回答した事業者からは、観光需要の見込みなどが挙げられている。

○「悪い」と回答した事業者からは、長期的な原材料・燃料・仕入価格の高騰による影響に加え、受注の停滞や、客数の減少などが挙げられた。

⑪経営上の課題

経営上の課題



- 「原材料、仕入製品高」15件（前期比-1）、の割合が最も多い結果となった。
- 「売上、受注の停滞、不振」12件（前期比+1）、「諸経費の増加」9件（前期比-3）が続いている。
- 長期に亘る原材料・燃料・仕入価格の上昇に加え、物価高騰による利益の圧迫や、賃金引上げ等に伴う人件費の高騰などの影響が続いており、経営課題は山積している状況である。

⑫期待する公的支援策など

- ・中小小規模事業者向け経営支援施策。
- ・公的支援施策の継続。

宮城県では、コロナ第8波の落ち着いたに伴い国際線も再開されるなど、人流の増大、インバウンドの急増などにより消費が拡大し、経済正常化による景気改善の兆しが見えつつあるものの、物価高騰による消費不振に加え、賃上げの浸透が企業の価格転嫁を推し進めることで、物価の高止まりが長期化する事への懸念などにより、景気は足踏み状態が続いており、中小・小規模事業者にとって厳しい経済状況下にある中、調査を実施した。

栗原市では、地域住民の高齢化や人口減少による影響に加え、物価高騰による消費活動の低迷に加え、地域外への資金流出、原材料・燃料・仕入価格の高騰など、地域の中小・小規模事業者にとって依然厳しい調査結果となっている。

このような状況下において、今後も個店ごとのニーズに対応したきめ細かい支援に加え、令和5年10月から開始されるインボイス制度や、各種制度改正などへの対応支援が求められている。